

いちよしファンドラップ専用投資信託 オルタナティブ

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第2期(決算日2016年11月16日)

作成対象期間(2015年11月17日～2016年11月16日)

第2期末(2016年11月16日)	
基準価額	9,262円
純資産総額	6,545百万円
第2期	
騰落率	△0.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の方法により閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記のホームページの「投資信託」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよしファンドラップ専用投資信託オルタナティブ」は、このたび2016年11月16日に第2期の決算を行いました。

当ファンドは、内外のオルタナティブ・ファンドおよびREIT(不動産投資信託)を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町2丁目13番11号

<照会先>

電話番号：03-3639-8411

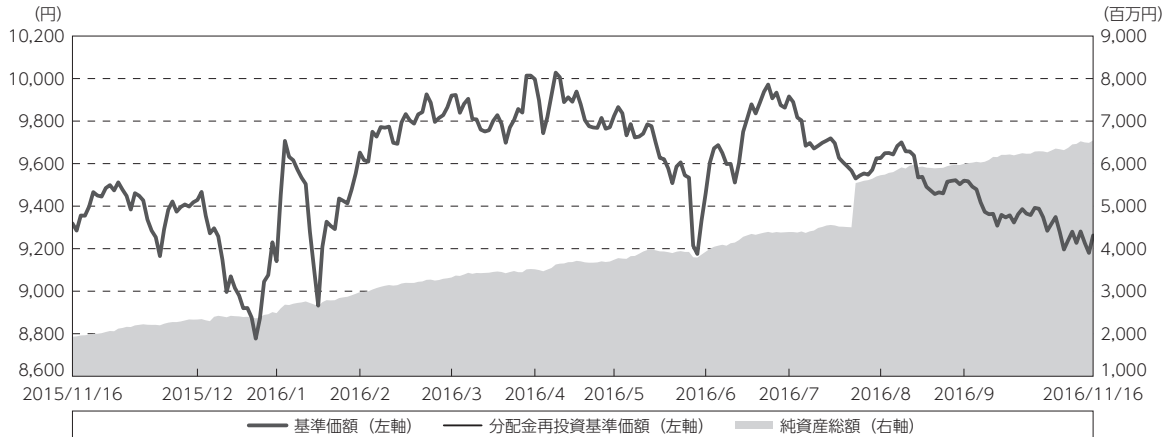
(委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ホームページ：http://www.ichiyoshiam.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年11月17日～2016年11月16日)



期 首：9,319円

期 末：9,262円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 0.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2015年11月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

前期末9,319円の基準価額は、当期末に9,262円となり、騰落率は-0.6%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、内外のオルタナティブ・ファンドおよびREIT（不動産投資信託）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っております。当期は、日本国内はじめ世界のREIT市場は現地通貨建てでは総じて上昇しましたが、外国REITにつきましても、大幅に円高となった為替が値下がり要因となりました。金市場につきましても、米ドル建てで見ると大きく上昇しましたが、同じく円高となった為替が値下がり要因となっています。

期中における基準価額の主な変動要因である、組入投資信託証券の騰落率は下表のとおりです。

・組入投資信託の状況

組入投資信託証券	投資対象資産	前期末 組入比率	当期末 組入比率	前期末 との差	当期中 騰落率
ノムラFOFs用インデックスファンド・J-REIT（適格機関投資家専用）	国内REIT	37.1%	19.3%	-17.8%	+3.8%
SMAM・Jリートアクティブ（適格機関投資家専用）	国内REIT	12.4%	15.6%	+3.2%	+4.2%
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国REIT（適格機関投資家専用）	海外REIT	18.5%	17.1%	-1.4%	-7.1%
ハイトマン グローバルREITファンド（年1回分配型）（適格機関投資家専用）	海外REIT	12.9%	11.8%	-1.1%	-6.3%
三菱UFJ 純金ファンド	商品	15.9%	14.2%	-1.7%	-1.2%
SMAM・国内株式ロングショートVファンドⅡ（適格機関投資家限定）	その他資産	-	14.5%	+14.5%	-0.5%*

※ SMAM・国内株式ロングショートVファンドⅡ（適格機関投資家限定）は当期の途中（2016年8月）から組入れたため、表中の騰落率は組入れ来の数字になっています。

1万口当たりの費用明細

(2015年11月17日～2016年11月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	48	0.497	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(41)	(0.432)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.032)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	10	0.104	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.022)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(7)	(0.069)	法定開示資料の印刷に係る費用
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(1)	(0.013)	法定書類の提出に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	58	0.601	
期中の平均基準価額は、9,605円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

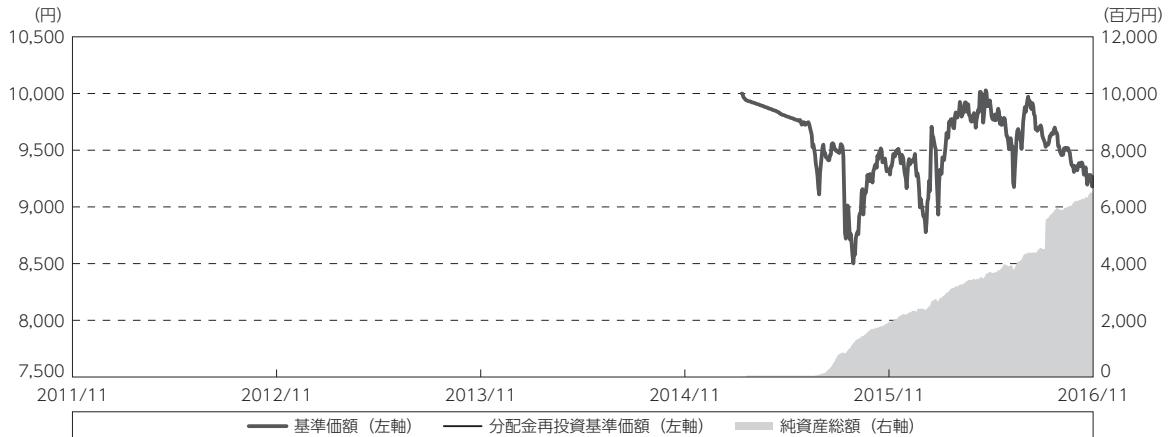
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年11月16日～2016年11月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2015年2月27日です。

	2015年2月27日 設定日	2015年11月16日 決算日	2016年11月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,319	9,262
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.8	△ 0.6
純資産総額 (百万円)	10	1,928	6,545

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年11月16日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2015年11月17日～2016年11月16日)

○国内REIT市場

当期の国内REIT市場は上昇し、東証REIT指数（配当込み）で+3.7%となりました。

国内REIT市場は、オフィスビルの空室率の低下、平均賃料や中古マンション価格の上昇などを背景に、2015年12月にはさらに日銀の金融政策で国内REITの買入限度額が引き上げられたこともあって、期初から2016年4月頃まで概ね堅調な上昇相場が続きました。国内長期金利の低下傾向もそれを後押ししました。

その後、オフィスビルの平均賃料や中古マンション価格は引き続き上昇しましたが、価格上昇に一服感がでたことなどから総じてみ合いとなり、国内株式市場がブレグジット（英国のEU（欧州連合）離脱）を受けて下落した影響もあって、相場は低下傾向となりました。

期末にかけても、国内長期金利の上昇や複数の公募増資による需給悪化懸念などから、緩やかな下げ基調となりました。

○海外先進国REIT市場

当期の海外先進国REIT市場は上昇し、S&P先進国REITインデックス（配当込み 米ドル建て、日本除く）で+4.3%となりました。

期初は、米国の利上げやユーロ圏の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回ったこと、また外国株式市場の下落による影響などから先進国REIT市場は米国を中心に下落基調となりました。

2016年2月以降は、欧米の長期金利低下や米国等での株式市場の上昇などを背景に上昇に転じ、豪州や英米の住宅市場、米国のショッピングモールなどが総じて好調な数字となったこと、また豪州の政策金利引き下げなどもあり、市場は上昇基調を継続しました。

しかし、米国で年内の利上げ観測が高まり長期金利が上昇してきたことなどをきっかけに、7月以降、市場は下落基調に転じました。

○金市場

当期の金価格（米ドル建て）は上昇し、金スポット価格（米ドル建て）で+12.2%となりました。

期初、米国で年内の政策金利引き上げ観測から米ドル高基調となった結果、金の需要が低下して金価格は下落しましたが、実際に利上げされた後は逆に米ドル買いの動きが弱まり、原油等の資源価格全般に底打ち感が広がったこともあって上昇に転じ、地政学的リスクの高まりや欧州大手銀行の信用不安などで、安全資産とされる金を購入する動きが強まりました。

2016年2月以降は、世界的な景気減速懸念から各国金融緩和政策の拡大、長期化が意識され、米国利上げの後ずれ観測などもあって上昇を継続し、ブレグジット懸念の高まりからリスクオフの金買いが徐々に膨らみましたが、国民投票でブレグジット側が過半数を獲得した後、市場は落ち着きを取り戻してもみ合い相場となりました。

8月以降、米国の早期利上げ観測は後退したものの、ECB（欧州中央銀行）が量的緩和の延長を見送ったことなどから、世界的緩和策の長期化を背景とした金市場への資金流入期待が後退して下落基調となりました。その後も、欧州の信用不安再燃や米大統領選挙といった不透明要因はあったものの、リスクオフの買いは膨らみませんでした。

期末にかけて、米国でトランプ氏が次期大統領に決まったことを受けて金利が上昇し、米ドルが主要通貨に対して買われたことで、米ドルの代替財とされる金は売られる展開となりました。

○外国為替市場

当期における米ドル円は11.0%の円高ドル安、ユーロ円は10.9%の円高ユーロ安となりました。組入投資信託のうち米ドル建てやユーロ建て等で海外資産に投資しているファンドにつきましては、為替の動きがマイナス要因となりました。

当期は、欧州では大手銀行の信用不安や経済の停滞感から金利を上げることは考えにくく、米国も利上げには慎重な姿勢をとっている一方で、日銀はこれ以上大きくは金融緩和ができないという見方が支配的となったことなどから総じて円高傾向が続き、一時は対米ドルで約100円の水準まで円が買い進まれました。

その後、2016年7月以降はしばらく円高水準でもみ合いとなりましたが、期末にかけて、トランプ氏当選後の米国金利の急上昇や欧州金融不安の一服もあり、米ドル円の為替は円安に転じ、1ドル110円近辺まで戻しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年11月17日～2016年11月16日)

○指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

指定投資信託証券（投資対象ファンド）に、「SMAM・国内株式ロングショートVファンドⅡ（適格機関投資家限定）」を追加しました。

このファンドは、買いと売りの組み合わせで株式市場の動きに左右されずに絶対収益の獲得を目指す、比較的リスクの低いファンドとなっています。新たな資産クラスを加えることで、当ファンド全体のリスクを引き下げる効果を期待しています。

○投資対象ファンドへの投資の状況

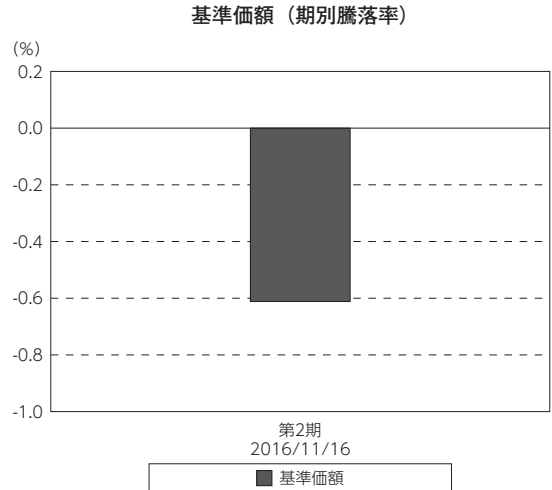
- ・指定投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持しましたが、各ファンドへの投資比率の調整を行っているタイミングで期末を迎えたため、期末時点では92.4%の組入比率となっています。期末時点の投資比率は、2頁「組入投資信託の状況」のとおりです。
- ・効率的な運用を行うために、市況動向、対象銘柄の運用能力評価、投資効果分析等を踏まえ、適宜投資比率の見直しを行いました。
- ・過度なリスクを抑えながら長期的かつ安定的な運用を行うため、特定の銘柄への投資比率が過度に偏らないよう、適宜調整を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年11月17日～2016年11月16日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2015年11月17日～2016年11月16日)

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2015年11月17日～ 2016年11月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	91

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、主として、内外のオルタナティブ・ファンドおよびREIT（不動産投資信託）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指し、以下の原則に基づいて運用を行います。なお、資産配分については、いちよし証券株式会社の助言を受けたうえで決定します。

- ・指定投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- ・効率的な運用を行うために、市況動向、対象銘柄の運用能力評価、投資効果分析等を踏まえ、適宜投資比率の見直しを行います。
- ・過度なリスクを抑えながら長期的かつ安定的な運用を行うため、特定の銘柄への投資比率が過度に偏らないよう、適宜調整を行っていきます。

投資対象とする投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として適宜見直しを行います。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、投資信託証券を新たに指定し、又は既に指定されていた投資信託証券を除外する場合があります。

お知らせ

2016年8月16日付けにて下記の約款変更を行いました。

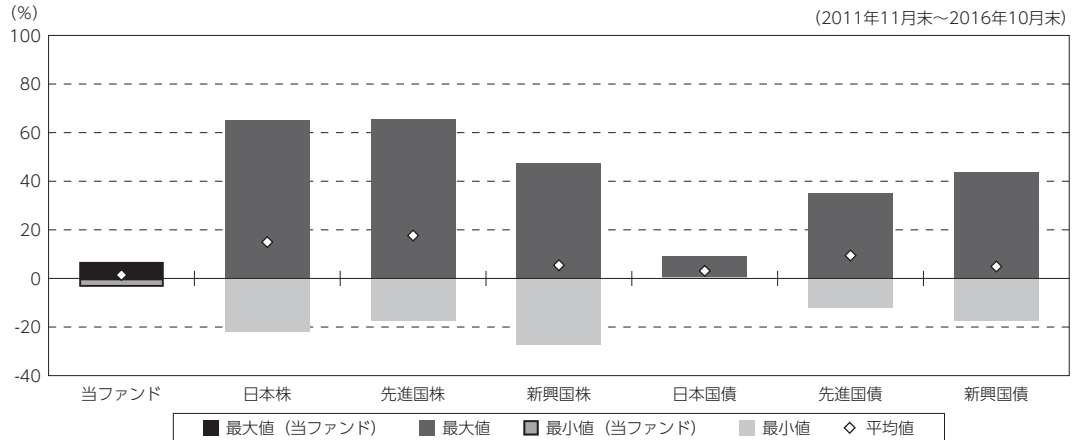
- ・投資対象として定める投資信託証券を追加する変更
(追加したファンド)
「SMAM・国内株式ロングショートVファンドⅡ（適格機関投資家限定）」

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2015年2月27日から原則無期限です。
運用方針	複数のファンドに分散投資を行う、ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。
主要投資対象	内外のオルタナティブ・ファンドおよびREIT（不動産投資信託）を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主として、内外のオルタナティブ・ファンドおよびREIT（不動産投資信託）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>②投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持しますが、景気動向や市況動向を勘案して低位になることがあります。</p> <p>③資産配分および投資対象とする投資信託証券の組入れについて、いちよし証券株式会社の投資助言を受けます。</p> <p>④投資対象とする投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散等を目的として適宜見直しを行います。この際、定性評価や定量評価等を勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。</p> <p>⑤内外のETF（上場投資信託）および内外の市場に上場されているREIT（不動産投資信託）に投資する場合があります。</p>
分配方針	<p>毎年11月16日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>●分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等の理由により分配を行わないことがあります。</p> <p>●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	6.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 3.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.4	15.0	17.7	5.4	3.1	9.4	4.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年11月から2016年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2016年2月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年11月16日現在)

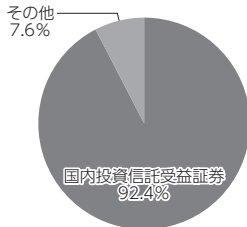
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第2期末
	%
ノムラFOFs用インデックスファンド・J-REIT (適格機関投資家専用)	19.3
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国REIT (適格機関投資家専用)	17.1
SMAAM・Jリートアクティブ (適格機関投資家専用)	15.6
その他	40.4
組入銘柄数	6銘柄

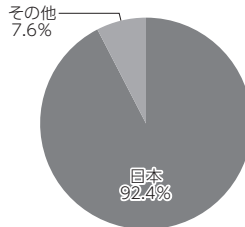
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

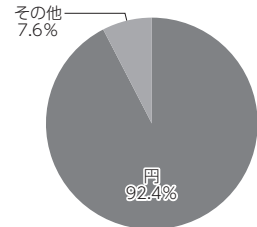
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第2期末	
	2016年11月16日	
純 資 産 総 額	6,545,779,363円	
受 益 権 総 口 数	7,067,664,699口	
1万口当たり基準価額	9,262円	

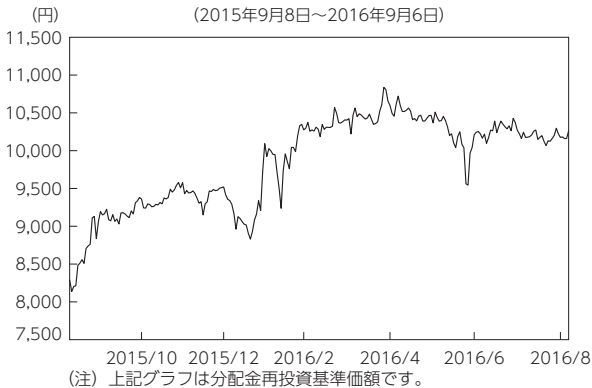
(注) 期中における追加設定元本額は5,200,083,885円、同解約元本額は202,386,438円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラFOFs用インデックスファンド・J-REIT（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】

(2015年9月8日～2016年9月6日)



【1万口当たりの費用明細】

(2015年9月8日～2016年9月6日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	32 (21) (5) (5)	0.323 (0.215) (0.054) (0.054)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0)	0.002 (0.001) (0.001)
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)
合 計	32	0.328

期中の平均基準価額は、9,974円です。

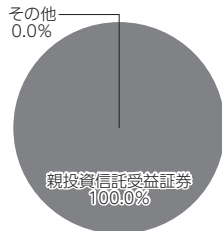
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位ファンド】

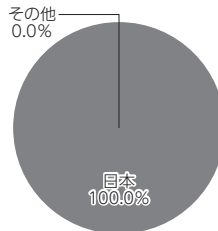
銘 柄 名	第2期末
J-REITインデックス マザーファンド	100.0 %
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

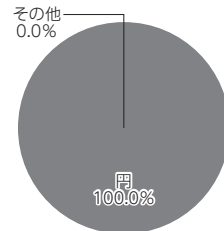
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

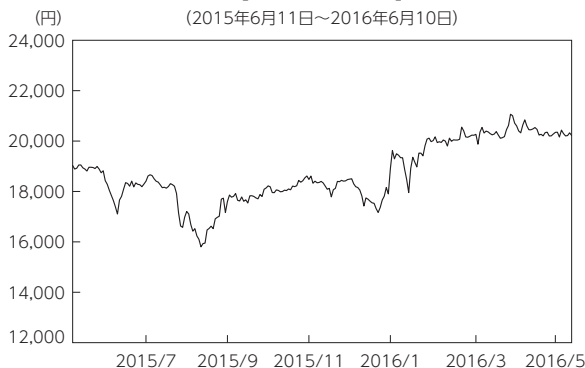
(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2016年9月6日現在のものです。

＜ご参考＞ J-REIT インデックス マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年6月11日～2016年6月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0)	0.002 (0.001) (0.001)
合 計	0	0.002
期中の平均基準価額は、18,927円です。		

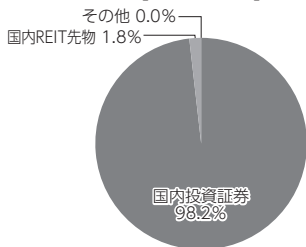
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

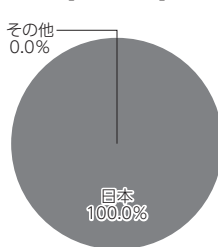
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.4%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.8%
3 日本リテールファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.4%
4 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.2%
5 ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.3%
6 オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.7%
7 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.6%
8 日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.3%
9 アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.1%
10 アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.8%
組入銘柄数			55銘柄	

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

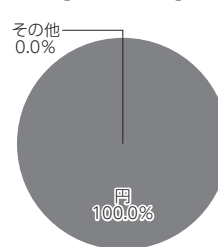
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

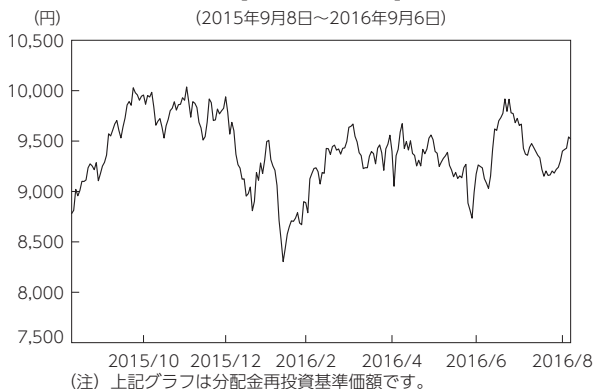
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2016年6月10日現在のものです。

ノムラFOFs用インデックスファンド・外国REIT (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2015年9月8日～2016年9月6日)



【1万口当たりの費用明細】

(2015年9月8日～2016年9月6日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	41 (31) (5) (5)	0.431 (0.323) (0.054) (0.054)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	2 (0) (2) (0)	0.018 (0.000) (0.017) (0.001)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (0) (1)	0.011 (0.000) (0.011)
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (3) (0) (1)	0.039 (0.030) (0.003) (0.005)
合 計	48	0.499

期中の平均基準価額は、9,508円です。

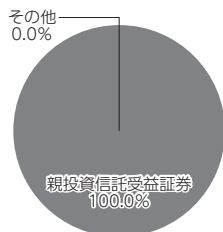
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

【組入上位ファンド】

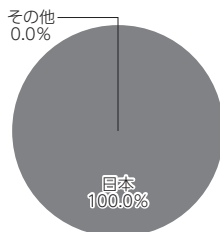
銘 柄 名	第2期末
海外REITインデックス マザーファンド	100.0 %
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

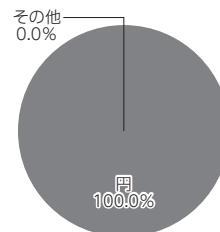
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

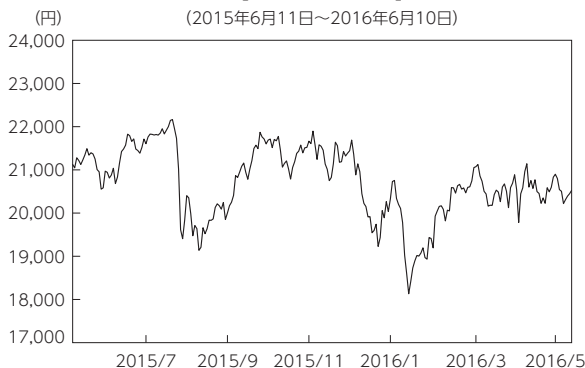
(注) 国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2016年9月6日現在のものです。

＜ご参考＞ 海外REITインデックス マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年6月11日～2016年6月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	4 (0) (4) (0)	0.021 (0.000) (0.020) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	3 (0) (3)	0.013 (0.000) (0.013)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	10 (8) (2)	0.048 (0.037) (0.011)
合計	17	0.082

期中の平均基準価額は、20,819円です。

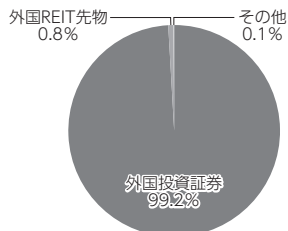
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

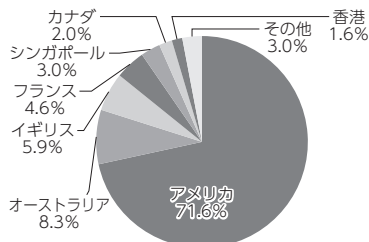
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.7%
2 PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	3.3%
3 UNIBAIL RODAMCO-NA	投資証券	ユーロ	フランス	2.5%
4 PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.4%
5 WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.4%
6 EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	米ドル	アメリカ	2.2%
7 AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.1%
8 VENTAS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.1%
9 BOSTON PROPERTIES	投資証券	米ドル	アメリカ	1.8%
10 SCENTRE GROUP	投資証券	豪ドル	オーストラリア	1.7%
組入銘柄数		317銘柄		

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

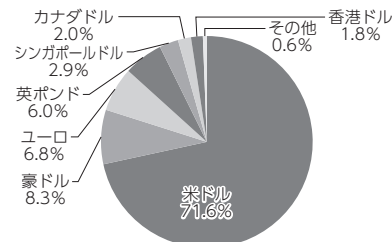
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

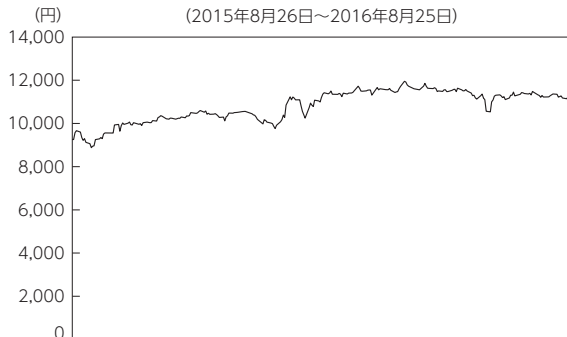
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2016年6月10日現在のものです。

SMAM・Jリートアクティブ (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2015年8月26日～2016年8月25日)



2015/8/25

2016/8/25

(注) 上記グラフは分配金再投資基準価額です。

【組入上位ファンド】

銘柄名	第2期末
	%
Jリート・アクティブ・マザーファンド	100.4
その他	-0.4
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2015年8月26日～2016年8月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投資信託会社) (販売会社) (受託会社)	72 (62) (6) (4)	0.659 (0.572) (0.054) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	57 (57)	0.525 (0.525)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・監査費用：監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	130	1.190	

期中の平均基準価額は、10,890円です。

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 項目毎に円未満は四捨五入しています。

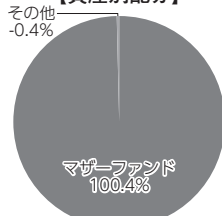
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

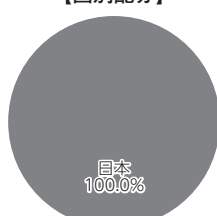
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

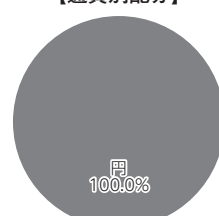
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

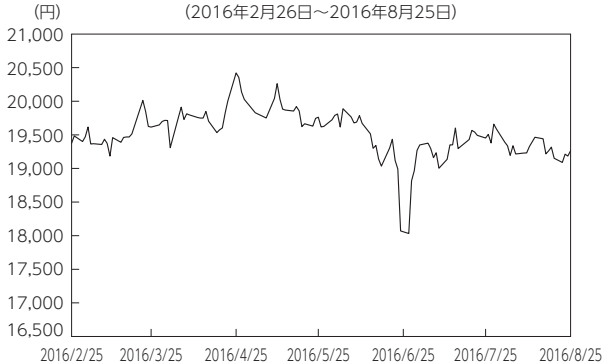
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2016年8月25日現在のものです。

<ご参考> Jリート・アクティブ・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2016年2月26日～2016年8月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年2月26日～2016年8月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	49 (49)	0.248 (0.248)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	49	0.248

期中の平均基準価額は、19,630円です。

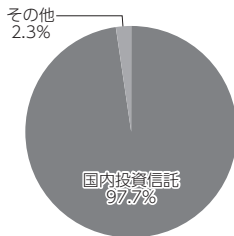
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

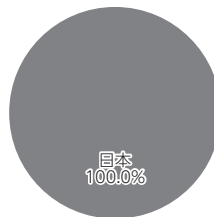
銘 柄 名	比 率
1 野村不動産マスターファンド投資法人	8.5%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人	7.6%
3 インヴィンシブル投資法人	6.9%
4 日本ビルファンド投資法人	6.8%
5 大和証券オフィス投資法人	4.9%
6 日本リテールファンド投資法人	4.7%
7 アドバンス・レジデンス投資法人	4.6%
8 アクティブア・プロパティーズ投資法人	4.5%
9 大和ハウスリート投資法人	4.4%
10 オリックス不動産投資法人	3.9%
組入銘柄数	29銘柄

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

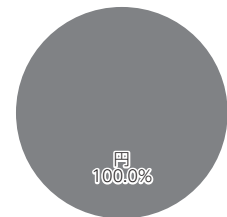
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2016年8月25日現在のものです。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。